

# 戦後・被爆80年の 平和運動を大きく

新春座談会 内藤功さん×石川康宏さん×岸松江さん



岸 松江さん



石川 康宏さん



内藤 功さん

## 政治への怒りが広がる中で 大軍拡路線を問い直すため

―2024年を振り返ると、秋以降に大きな動きが起きました。10月の総選挙の結果、長く自民・公明両党が安定多数を得ていた政治状況から転換し、与党が過半数割れとなりました。また改憲勢力が衆院の3分の2を割り込み、改憲に反対・慎重な勢力が3分の1を超えました。これまでも異なる政局の中で平和運動をどう展開していくかが問われています。

内藤 2024年を振り返ると、総選挙の結果、与党過半数割れの政治状況をつくり出したことは大きな成果でした。政治資金の裏金問題に対する国民の怒りと、物価高騰や社会保障・福祉切り捨てへの切実な声、戦争につながる動きへの危機感が合流し、自公政権を追い込んだと言えるでしょう。改憲勢力が衆院の3分の2を奪ったことも成果です。石破首相は首相就任直後となる10月の臨時国会の所信表明では総理在任中に改憲発議を表明すると語りましたが、11月の特別国会の所信表明では「憲法審査会で建設的議論

を行い、国民的議論を深めていく」と「任期中の発議から若干トーンダウンしました。韓国尹政権による「非常戒厳」宣言を引き合いに、憲法への緊急事態条項の導入を求める運動などには厳重に警戒する必要があるものの、憲法を守るためには相対的・大局的に有利な状況となっています。これらの条件を生かし、改憲発議を阻止するたかひを前に進めるとともに、野党の結束をさまざまな政策課題での要求を表現していくチャンスです。

石川 各種メディアの事前予想は自民単独での過半数割れまでは言っても、自公での過半数割れを予想するものはほとんどありませんでした。自公政治に対する世論の嫌気はメディアの予想をはるかに上回る強さだったわけですが、中心は政治資金の裏金問題がありました。それは、市民生活がこんなに大変なときに不法にカネをため込む政治家への怒りや不信でした。合わせて紙の健康保険証の廃止など日々の生活に直接関わる問題で、まともな対応ができないことへの怒りもあったと

思います。選挙後の新しい状況の中で、企業・団体献金の禁止や選択的夫婦別姓の導入などが国政の現実的課題に浮かび上がっていることは大きな変化です。安保3文書に基づく大軍拡路線では、日本はますます戦争の危機にさらされていく。それを回避する政治の転換が必要だと、私たち平和運動が訴えてきたことも、今日の政治状況を切り開く上で大きな役割を果たしたと思います。

岸 総選挙では「政治カネ」の問題が大きな争点となりましたが、裏金として資金をため込んでいたことだけでなく、自民党が大企業を癒着し政治を行っているということも改めて浮き彫りになりました。このことに対する怒りも選挙結果に反映されたのではないのでしょうか。石破首相は先日衆院予算委員会や、企業・団体献金の廃止は「表現の自由を定めた憲法51条に抵触する」などとあおつけに述べていましたが、今の自民党は国民がどれだけ怒っても、それをかわすつもりさえできないほど企業・団体献金カネなどを

総選挙での与党過半数割れや日本被団協のノベル平和賞受賞などを経て、激動の中で迎える戦後・被爆80年。内藤功さん(弁護士)、石川康宏さん(神戸女学院大学名誉教授)、岸松江さん(弁護士)の日本平和委員会代表理事3氏が、平和を巡る最新の情勢や新たな年の平和運動の展望について語り合いました。  
(司会・構成=有田崇浩・本紙編集長)

ということが分かったと思います。石破自民党政権に未来は託せないという世論は広がっていると思います。

―与党過半数割れの政治状況下でも、日米同盟強化の大軍拡は着々と進められていきます。日米合同演習の拡大が続き、2025年は自衛隊の長射程ミサイル配備も本格化される見込みです。その一方で、5年で43兆円以上に及ぶ大軍拡の財源は自費が立っておらず、国民・市民への「防衛増税」も本格的に増上上がってくるのが予想されます。

内藤 先ほど憲法の明文改憲は若干トーンダウンしたと言いましたが、日米同盟を絶対視する政治のもとでは憲法無視・破壊のたくらみは続きます。「日米同盟」という4文字の前の思考停止です。米政権は日本を対中国軍事

戦略の盾にしようとし、日米両政府一体で日本国憲法を破壊しているというのが今の構図です。石破首相は臨時国会の所信表明で「日米同盟をさらなる高みに引き上げていく」と言いました。石破氏は総選挙の前に「アジア版A TO (北太平洋条約機構)」の創設や、米国に巨額部隊を駐屯させるなどとする持論を掲唱していましたが、首相就任後はひとまず封印しています。石破氏の言う「対等な日米関係」というのは私たちの訴えるところとは異なるものですが、従来の持論を封印したということは米国に恭順の意を示し、対米従属絶対で初めから米国に対して自旗を上げたことなのです。トランプ次期大統領は、米国の対中国軍事戦略に基づき日本の基地強化や、米国製兵器の購買、思いやり予算の負担増などを含み日本の軍備拡大を強く要求してくることが予想されます。米国の核抑止力に強く依拠すればするほど、米政府の要求をのまざるを得ない状況に追い込まれていくのではないのでしょうか。

石川 総選挙では20人の推薦人を集

めるのにも苦労し、旧安倍派からは陳腐に思われるとされる石破氏が、政権基盤を強めるために米国や財界からの覚悟を得るべき方向に走ることも考えられます。トランプ政権誕生後に日米両巨額が気脈を通じるものになれば、状況はさらに悪化するかも知れません。野党第1党の立憲民主党も含めて日米同盟に依拠する声は大きく、この中で大軍拡路線を転換していくには、安保3文書路線の移行で、本当に日本は安全になってきたのかというリアルな問いが必要だ。沖縄をはじめ南西諸島で有事に備えた住居の避難訓練計画が提示されているのを見ても、逆に戦争の危機がますます高まっている。その事実を共有した上で、この道を進み続けているのかと問いかけることが必要になっているように思います。

岸 安保3文書に基づく大軍拡路線で、軍事費が増えることや、憲法違反の「敵基地攻撃」の道に突き進む危険については、私たち学習会などで何度も話してきました。ある程度は抑止力が必要だと思う人が一定数いる中では、大軍拡は私たちの暮らしの破壊にもつながるということと合わせて訴えていく必要があると思います。防衛増税の政府案についても議論されていますが、「抑止力強化」のために私たちの暮らしが犠牲になってもよいのかという問いかけです。労働者の多くは「平和も今日のパン」という感覚を持っていて、平和委員会としては「平和もパンも両方必要」というメッセージを前面に打ち出していくことが大事だと思います。



ノーベル平和賞の授賞式を前に、集合写真に納まる日本被団協の代表団＝12月10日、オスロ（共同通信社提供）

# 政治歪める企業・団体献金 大軍拡路線とも密接な関係

「2024年は「政治カネ」の問題が大きく問われる年となりましたが、防衛増税の問題とともに、軍需産業と大軍拡、企業・団体献金のつながりについても平和運動の立場で解明していくことが必要ではないでしょうか。

内藤 自民党は野党が社会保障関連の予算の増額を要求すると、その財源はどうかとどうにかと追及してきます。しかし、膨大な軍事費の増額を、財源を明確に示さないまま進めようとするのは無責任なことはありません。私たち平和・民主勢力は一貫して「軍事費削減で社会保障に、暮らし、教育に、子育て予算に…」とい

うことを訴えてきました。今はこれに加えて、「企業・団体献金をやめろ」「軍需産業の大もうけのための大軍拡はやめろ」という訴えが必要です。自民党が軍需産業の要請に応えて大軍拡を進めている事態を告発していくことが求められています。

石川 その点で言うと、日本経団連が2023年4月に発表した「防衛計画の大綱に向けた提言」は、経団連は「防衛産業の発展に努め、我が国の安全保障に貢献していく所存である。産業界全体として防衛産業基盤を強化する取り組みを推進し、関係方面への働きかけを行っていく」と政府の大軍拡路線に乗っかり、そこにそれを支え

ながら軍需産業を育て、金もうけをしていこうとする方針がはっきりと打ち出されています。それを政府に実行させるために、軍需産業が自民党に献金を行い、カネの力で軍拡を加速させるという仕掛けです。浮かび上がるのは、ここでも企業・団体献金が政治の中身を大企業本位につくり変え、市民の暮らしをこの次にさせる推進力になっているということです。経団連にはほぼどの委員会があり、そこで各種の意見書が練られます。防衛産業委員会の委員長は戦後一貫して三菱重工から選ばれてきました。現代日本の最大の軍需企業です。

経団連は毎年秋に「政治カネの連携強化に関する見解」という意見書を発表していますが、2024年10月の意見書は「経団連は、会員企業・団体に対し、自主的な判断に基づき、自由主義経済のもとで企業の健全な発展を促進し、日本経済を次なる成長のステージに引き上げ、国民生活の向上に資する政策を進める政党への政治寄附を実施するよう呼びかける」と、加入する1700余の企業や団体に政治献金を呼びかけています。第2次安倍政権以降、米国製武器の爆買いが起りましたが、これについて経団連は「米国からの爆買いはかりで、国内の防衛産業への注ぎが少ない。それによって日本の防衛産業は苦境に立たされている」といった苦情を述べてきました。それでは日本の安全保障は保たれないから、自分たちにもカネを回せというわけです。とはいえ今の日本政府の姿勢を見れば、米国からの爆買いをやめるとは言えない。そこで米国製武器の爆買いを続けながら、日本の防衛産業にも大量のカネを落とすという大體振る舞い

の路線になるわけです。それが安倍3文書に基づき軍事費の急増や「防衛増税」を押し進めた推進力になっています。

岸 それを考えると、今の政治は本当に国民のことを考えて行われている

# 被爆者の声を受け継いでこそ 平和な世界へ憲法を武器に

―秋以降の動きとは、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞も大きなヒックとなりました。世界は軍拡競争を核戦争の瀬戸際にあるとされ、日本も米国の核抑止力に固執し続けています。日本被団協のノーベル平和賞受賞を、被爆80年の節目とも捉えた核兵器禁止・廃絶の国内・国際世論の高まりにつなげていくために必要なことは何になるとお考えでしょうか。

内藤 ノーベル平和賞の授賞式で日本被団協の田中聖団長代表委員は「長崎に投下された一発の原爆が私の親族ら人の生命を奪った。核兵器は、発たりとも持っていてはいけない」と訴えられました。すでにこの世を去った多くの先輩たちも含め、被爆者の皆さまの苦闘がノーベル平和賞という形で評価されたとは偉大なことです。心から敬意を表したいと思います。被爆者を先頭に立ち苦闘に携わった運動が世界を動かし、核兵器禁止条約を誕生させ、いま規範としての効力を紛れもなく発揮しています。唯一の戦争被爆国である日本はすみやかに署名・批准するべきです。当面は3月に開かれる第3回締約国会議に少なくともオサハバ1参加するよう求めていく必要があります。こうしたただかひの強化で、米国の核抑止力に対する日本政府を追いつけていくための展望は必ず開けてくると思っています。

のか、という問題提起をしっかりとしないといけません。「企業・団体献金は廃止しない」と言う石破首相の国会答弁を聞けば、国民のことを考えていないことは明らかで、来たる参院選で与党の議席が増えることはいと

思います。与野党半数割れの国会情勢の中、自民党は与野党を連れないので、真に国民のことを考えているかどうか、献金の姿勢も問われてきます。

―最後に、戦後、被爆80年、軍事同盟でなく非核・平和を求め、また「軍事優先」ではなく個人の権利を守られる社会を実現するために、平和委員会はそのような役割を担うべきではないでしょうか。

内藤 平和委員会は平和の問題について遠慮なく、堂々と訴え、語って行動することを戦後ずっと貫いてきました。今は、更迭に「軍事対軍事」ではなく、ASEAN（東南アジア諸国連合）のような対話の枠組みをつくること、平和憲法に立つた外交をどう展開するかということを分りやすく訴えていくことが求められています。武力に拠らない相手国を含めて「クワン・クワン」の国際関係をめざすという立場から平和を語り、行動していくことが大事です。戦後、被爆80年の運動も憲法を武器としてその精神を交わす責務です。

石川 平和を脅かす政治の動きが次々と出てきて、私たちはそれに抵抗することを当面の課題としていますが、本当に悩んでいるのは戦争のない世界をつくることで、この理想を高くかけて運動に取り組むことが大事だと思います。「さよなら自民党政治」の後、どうなる政治をつくっていくかは、いかに議論の中で、いつまでも米国の核軍事力、米国の軍事同盟にしがみついているのかという根本

問題を提起していくのは私たち平和運動の重要な役割です。取り組みを大きくしていくには、新しい運動の土壌も必要です。最近では、リアルの世界とは別にVRを通じてつくられる世論の方がますます大きくなってきています。ここにもっと関心していく必要があります。同時にVRはあくまで道具であって、その道具を使るのは人間です。そこで行われる議論の適否を判断する人間が、真実を見抜く力をどう鍛えるかは引き続き重要な問題です。リアルの方もネットの方もどちらも大に伸ばしていくと、時代の要請にしっかりと応えることができるようになるんじゃないですか。

岸 20世紀の二度の大戦を通じ、国連憲章の前文では「二度と言語に絶する悲劇を人類に与えた戦争の惨害から将来の世代を救うためにこの憲章を定めよう」と宣言しています。初めて戦争を違法化し、その精神を憲法に体现したのが日本国憲法です。憲法は9条とともに個人の尊厳が最も大事な理念です。個人の尊厳を実現するためにはさまざまな面がありますが、まずは家長制度を一掃しなければならぬと強く思います。残念ながら自民党政治が長く続いた日本では、家長制の残滓が根強く残っていて、こうした考え方を変えていくことが求められています。また、「シエンタ1平等なくして平和なし」が国際的潮流です。日本平和委員会もその理念を深く理解し、憲法の原典である「あの戦争を絶対に繰り返さない」という決意に立ち返りながら、戦後、被爆80年の平和運動を進めていけたらと思います。